

2018年6月27日

四国電力株式会社
社長 佐伯勇人様

未来を考える脱原発四電株主会
共同代表 本田耕一 佐藤公彦 丸井美恵子 十亀嘉子

公開質問書 (9)

質問1 なぜ、いつまで原発を基幹電源と位置付けるのか

本会の公開質問書(8)に対する回答(2018年3月30日付)において、当社は、「原子力発電について、低廉で良質な電気を安定的にお届けするという基本的使命の達成はもとより、事業経営の安定化と将来を見据えた事業戦略の展開のために欠かすことのできない基幹電源と位置付けて」います。この回答でも触れられているように当社は、伊方1号機に続き3月27日には伊方2号機の廃炉を決定しています。残る伊方3号機は、2017年12月14日の広島高等裁判所(野々上友之裁判長)の運転差し止めの仮処分決定により、少なくとも2018年9月30日までは再稼働停止状態です。たとえ稼働したとしても、数カ月に及ぶ定期点検が一定の間隔で義務付けられ、その間は稼働できません。加えて原子力発電に関し当社は、複数の訴訟を抱え、司法判断は予断を許しません。

さて、質問です。3号機一つしかなく、以上のような不安定要素を抱える原子力発電を当社は、なぜ、そしていつまで「基幹電源と位置付け」るのですか。具体的根拠を挙げてお答え下さい。

質問2 なぜ、危険で高価なMOX燃料をあえて使用するのか

本会の公開質問書(5)に対する回答(2016年12月21日)において、当社は、「使用済燃料を再処理し、MOX燃料にして再び原子力発電所で利用するプルサーマルについては、ウラン資源の有効活用を図るための手段として、安全性を最優先に継続していくことが重要と考えており」、また「MOX燃料の調達価格については、取引先との間で契約上守秘義務で「回答を差し控え」とのことでした。貿易統計によれば当社は、2009年5月にMOX燃料16体を輸入しています。その価格は約186億余円。1キログラム当たり約132万円です。他方、関西電力は、2011年3月にウラン燃料40体を輸入しています。その価格は、約40億余円。1キログラム当たり約15万円です(「貿易統計から見た輸入核燃料の価格比較」『原子力市民年鑑2016-17』七つ森書館、2017年)。

以上の数字は、「原発MOX燃料価格5倍（1999年比）」という見出しで四国新聞（2017年12月17日付）でも大きく報じられ、「核燃サイクルすでに破綻、現実に即して見直しを」と解説されています。

さて質問です。当社は、現在もまだプルサーマルは「重要と考えて」いるのか、考えを変更したのか、いずれにしても具体的根拠を挙げてお答え下さい。

質問3 なぜ、セブン—イレブンの関西電力乗り換えに対処できなかったのか

2018年4月26日の日本経済新聞の1面に「電力広域・一括で安く」「セブン3000店関電に乗り換え」という記事が大きく載りました。対象は中部と中国、四国で、この5月までに関西電力に集約することで、電力コストが約1割下がる見通し、と記されています。この件について佐伯勇人社長は、「危機感を持っている。価格競争力を高める必要がある」（電気新聞、2018年4月27日付）と語り、「（伊方）3号機停止でコスト増になっている」（日経新聞、2018年4月27日付）と嘆いています。

さて、質問です。日経新聞（同上）によれば、「四国電力の業務用電力の販売量はこの1年で8%減った」とありますが、もともと定期検査中の3号機の停止と仮処分だけが販売量減少の原因なのでしょうか。その他の考えられる原因も含めてお答え下さい。加えて、「価格競争力を高める」ためには、どのような方策を打つのか具体的にお答え下さい。

質問4 なぜ、夜間割引のオール電化プランを推奨するのか

最近の電力市場の動向によると、太陽光が発電しない夜間のかえって単価が高くなる傾向がみられます。実際、当社のHPを見ても、夕方・夜間の需要に応じるために、揚水発電を動かしたり、火力発電を動員したりしています。にも拘らず当社は、夜間に安くなるオール電化プランを新聞、テレビ等で大々的に推奨しています。

さて、質問です。俳優の玉木宏を使い、広告宣伝費をかけてまで、オール電化プランを推し進める経済合理性はあるのでしょうか。具体的にお答え下さい。併せて、昨年度（2017年度）の広告宣伝費の総額と過去10年間の広告宣伝費の推移をお答え下さい。

質問5 なぜ、未来が見えない日本原燃にこだわるのか

日本原燃（青森県六ヶ所村）は、核燃料サイクルを担う目的で設立されました。当初の1997年完成予定が遅れること20年以上、工期の延期は23回。未だに操業の目処は立っていません。約7600億円とされていた建設費は、約2兆9000億円に膨れ上がり、設立後40年間の総事業費も増え続け、現在は約13兆9000億円とされています（上田俊英「震災から7年、淘汰される原発 膨らむリスク、失われる「価値」」『Journalism』2018年3月号）。主要株主はいうまでもなく、原発を持つ電力会社10社が計91.2%を所有し、事業はその10社が再処理のため積み立てた資金で行われ、電力会社はその資金

分を電力料金に含めています。当社もまた約 257 万株 (4.28%) を所有しています。さらに 455 億余円の連帯保証債務もあります。周知のように 2016 年 12 月には、「もんじゅ」の廃炉が正式決定され、核燃料サイクル事業は事実上破綻していることは多くの識者が指摘しています。

さて、質問です。先の見通せない日本原燃の債務の肩代わりが現実となる恐れが高いと思われませんが、今後どのような対策を考えているのでしょうか。具体的にお答え下さい。また、法改正により、第 93 期より使用済燃料再処理等積立金及使用済燃料再処理等拠出金になったと思いますが、第 93 期、第 94 期の財務諸表に見当たりません。93 期と 94 期の会計上の処理と拠出金の額をお答え下さい。

質問 6 なぜ、短期の利益ですぐに役員報酬を上げるのか

第 93 回定時株主総会 (2017 年 6 月 28 日) 終了後の 7 月から当社は、役員報酬の削減率を 4 割から 3 割に縮小しました (佐伯勇人社長と千葉昭会長は 4 割カットのまま)。カット率の縮小により役員 17 人 (常勤 13 人) の 1 人当たりの報酬は平均で約 2600 万円。常勤だけでは約 3100 万円。伊方 3 号機の再稼働などの業績改善が理由だといいます (四国新聞、2017 年 7 月 28 日付)。とはいえ、今年 (2018 年) に入って、原油価格の高騰が続き、当社火力発電の主要燃料である石炭価格も上昇しています。さらに当社が基幹電源と位置付ける原子力発電の MOX 燃料の価格も先 (質問 2) に記したように上がっています。そして伊方 3 号機は、停止中。仙台での火力発電計画は頓挫 (四国新聞、2018 年 4 月 11 日付)。セブン—イレブンの電気は関西電力に (質問 3)。このような状況で、「持続的な企業価値の向上を実現する」(「よんでんコーポレートガバナンス基本方針」) という当社の基本方針は本当に実現するのでしょうか。私たち株主は、当社が中長期的な視野に立って、地域の発展に貢献することを望んでいます。

さて、質問です。短期の業績改善で直ちに役員報酬を上げるほど当社の経営は安定しているのでしょうか。当社のウランを含む化石燃料調達 of 長期的展望を具体的な数字を挙げてお答え下さい。

質問 7 なぜ、時代と世界とに逆行する石炭火力発電所をつくるのか

当社は、老朽化した西条発電所の石炭火力 1 号機 (15.6 万 kW) を出力 50 万 kW の「高効率な超々臨界圧機へのリプレースを計画して」(「よんでんグループアニュアルレポート 2017」) います。今春 (2018 年 4 月 18 日) には地元西条で環境影響評価の説明会があり、2023 年 3 月の運転開始を目指しています。この 1 号機を「石炭火力のベース電源として将来に亘り活用することを念頭に」(同上) と記しているように、原発と共に当社の基幹電源と位置付けています。とはいえ、私たちはこの計画に多くの疑問と危惧を持っています。例えば、①世界の潮流は「低炭素化」ではなく「脱炭素化」に向っている。②したがって、化石燃料産業は投資の対象よりも投資撤退になりつつある。

③早晚、市場性に耐えられなくなる危険性が大きい。④当然、中長期的に見ると当社の企業価値を下げる可能性がある。

さて、質問です。以上①から④の私たちの疑問と危惧に納得できる理由を挙げてお答え下さい。

質問8 なぜ、伊方原発3号機の再稼働にこだわるのか

広島高裁は昨年（2017年）12月13日、伊方原発3号機の運転差し止めの仮処分を命じました。直後、佐伯勇人社長は「不退転の覚悟で取り消しを勝ち取りたい」と語り、「部門横断的に設置する『原子力訴訟対応プロジェクトチーム』を増強」し、異議と差し止め処分の執行停止を同高裁に申し立てました（四国新聞、2017年12月22日付）。ところが今年（2018年）3月22日には「執行停止」は認められず、残るは異議の審理だけです。その他にも当社は、「公開質問書」（8）（2018年3月10日付）で記したように、複数（高松高裁、大分地裁、山口地裁岩国支部等）の訴訟案件を抱えています。確かに新規制基準のために約1900億円の費用を掛けた（朝日新聞、2018年3月28日付）3号機の停止により2018年3月期の決算では約70億円（月額約35億円）の収支悪化を招いています（日経新聞、2018年4月27日付）。同紙によれば「19年3月期の業績予想について四電は『伊方3号機の運転再開を見通すことが困難であり未定』としている」と記されています。

さて、質問です。今回の事態は、当社が頑なに原発に固執し中長期的な展望を欠いた愚策、もしくは無策の結果と考えますが、佐伯社長は「執行停止と異議申立」以外に「不退転の覚悟」はないのでしょうか。なければ「ない」、あれば、その方策を具体的にお答え下さい。併せて、上記複数の訴訟案件の総費用をお答え下さい。

以上、8つの質問について、2018年7月26日（木）までに文書にて本会事務局にご回答下さい。

771-0117 徳島市川内町鶴島 120-1 事務局代表 本田耕一